

財 政 の あ ら ま し

平成 28 年 度 決 算 の 概 況
平成 29 年 度 上 半 期 財 政 運 営 の 状 況

平成 29 年 12 月



平成 29 年 12 月 20 日

東京都公報別冊

はじめに

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、平成28年度の一般会計及び特別会計の決算の概況並びに平成29年度上半期（平成29年4月1日から同年9月30日まで）の財政運営の状況についてお知らせします。

目 次

第1	平成28年度決算の概況	1
第2	平成29年度上半期財政運営の状況	7
	あ ら ま し	7
I	一 般 会 計	9
II	特 別 会 計	9
III	公 営 企 業 会 計	10
	1 病 院 会 計 (病院経営本部所管)	11
	2 中 央 卸 売 市 場 会 計 (中央卸売市場所管)	13
	3 都 市 再 開 発 事 業 会 計 (都市整備局所管)	15
	4 臨 海 地 域 開 発 事 業 会 計 (港湾局所管)	17
	5 港 湾 事 業 会 計 (港湾局所管)	19
	6 交 通 事 業 会 計 (交通局所管)	21
	7 高 速 電 車 事 業 会 計 (交通局所管)	23
	8 電 気 事 業 会 計 (交通局所管)	25
	9 水 道 事 業 会 計 (水道局所管)	27
	10 工 業 用 水 道 事 業 会 計 (水道局所管)	29
	11 下 水 道 事 業 会 計 (下水道局所管)	31
IV	公 有 財 産	33
V	都 債	34

付 表

1	平成29年度会計別歳出予算現額（平成29年9月末日現在）	38
2	平成29年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（平成29年9月末日現在）	39
3	平成29年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（平成29年9月末日現在）	41
4	平成28年度一般会計及び特別会計決算の状況	
	（1）歳入	43
	（2）歳出	45
5	平成28年度一般会計款別決算の状況	
	（1）歳入	47
	（2）歳出	49

凡 例

- 1 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 2 増減率、執行率などは、原則として各表内計数により計算しています。

この「財政のあらまし」についての質問は、東京都財務局
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

第1 平成28年度決算の概況

この章では、平成28年度の一般会計と特別会計の決算についてお知らせします。

なお、公営企業会計の決算については、前回（平成29年6月）の「財政のあらまし」でお知らせしています。

あらまし

平成28年度の一般会計及び15の特別会計を合算した歳入予算現額は11兆6,695億円、歳出予算現額は11兆4,895億円でしたが、その決算額は次のようになりました。

歳入決算額	11兆2,981億円
（予算現額に対する収入率	96.8%）
歳出決算額	10兆9,021億円
（予算現額に対する支出率	94.9%）
差引額	3,960億円

これを平成27年度決算額と比較しますと、歳入は5,533億円、4.7%の減、歳出は6,804億円、5.9%の減となっています。

各会計の決算収支の状況は第1表のとおりですが、詳細は、「付表4 平成28年度一般会計及び特別会計決算の状況」を参照してください。

一般会計決算の状況

都の中心的会計である一般会計の決算についてみますと、歳入決算額6兆7,797億円、歳出決算額6兆5,989億円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、1,808億円の黒字、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源520億円（明許繰越^(*1)309億円、事故繰越^(*2)9億円、翌年度に支払を繰り延べた国庫支出金返納金など202億円）を差し引いた実質収支は、1,288億円の黒字となりました（第2表）。

これは、都税の増収に加え、施策を総点検し、自律改革の取組を行うなど、歳出の見直しを図ったことによるものです。

詳細は、「付表5 平成28年度一般会計款別決算の状況」を参照してください。

（*1）明許繰越とは、翌年度に繰り越すことが予想されたため、あらかじめ当該年度予算に繰越明許費として計上したもので、年度内に執行を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

（*2）事故繰越とは、当該年度予算の経費で、契約などの支出負担行為が済んだもののうち、避けがたい事故のために年度内に支出を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

第1表 平成28年度一般会計及び特別会計決算収支

区 分	歳 入		歳 出		差 引 額 (A)-(B)
	予算現額	収入済額(A)	予算現額	支出済額(B)	
一 般 会 計	7,048,794	6,779,695	7,048,794	6,598,877	180,818
特 別 会 計	4,620,698	4,518,408	4,440,711	4,303,240	215,168
特別区財政調整	987,805	987,804	987,805	987,804	0
地方消費税清算	2,044,675	1,995,284	1,871,806	1,804,027	191,256
小笠原諸島生活再建資金	374	750	374	—	750
母子父子福祉貸付資金	4,520	5,033	4,520	3,149	1,884
心身障害者扶養年金	5,388	5,194	5,388	5,194	0
中小企業設備導入等資金	6,748	6,374	6,748	4,653	1,721
林業・木材産業改善資金助成	52	98	52	0	98
沿岸漁業改善資金助成	48	134	48	18	116
と 場	6,648	5,754	6,648	5,754	0
都営住宅等事業	188,883	163,783	188,883	162,014	1,769
都営住宅等保証金	8,140	8,555	3,095	3,082	5,473
都市開発資金	8,615	7,600	8,615	7,600	0
用地	17,036	15,752	17,036	8,216	7,535
公債費	1,330,238	1,306,498	1,330,238	1,306,498	0
臨海都市基盤整備事業	11,529	9,796	9,455	5,231	4,566
合 計	11,669,493	11,298,103	11,489,505	10,902,117	395,986

第2表 一般会計決算収支の推移

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	億円	増減率 %	億円	増減率 %	億円	増減率 %	億円	増減率 %	億円	増減率 %
歳 入 (A)	59,555	△ 0.2	61,303	2.9	65,467	6.8	69,138	5.6	67,797	△ 1.9
歳 出 (B)	59,030	△ 0.5	60,499	2.5	64,039	5.9	67,871	6.0	65,989	△ 2.8
形式収支 (C)=(A)-(B)	525	—	804	—	1,428	—	1,266	—	1,808	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	525	—	804	—	1,428	—	1,266	—	520	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	0	—	0	—	0	—	0	—	1,288	—

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、明許繰越、事故繰越などに伴う翌年度繰越所要財源です。

都 税 の 状 況

平成28年度の都税の決算額は、5兆2,360億円で、一般会計歳入総額の77.2%となっており、前年度に比べ524億円、1.0%の増収となりました。

また、調定額に対する収入済額の割合は98.8%で、前年度を0.3ポイント上回り、過去最高を更新しました。

次に主な税目について、前年度と比較してみますと、法人二税（法人住民税及び法人事業税）は、企業業績が堅調に推移したことにより、1,291億円、7.3%の増収となりました。

その他の税は、繰入地方消費税が中間申告制度による増税差額分が減少したことなどにより減収となったことなどから、767億円、2.2%の減となりました。

なお、地方消費税率引上げに伴う増収については、区市町村への交付金を除いた全額（1,306億円）を、社会保障施策に要する経費（約9,400億円）に充当しました。

普通会計決算にみる都の財政構造

普通会計は、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析などに用いられる統計上の会計で、総務省の定める基準により、一般会計と特別会計（公営企業会計及び収益事業会計を除く。）とを合算し、会計間の重複額などを控除したものです。

都の財政構造の特徴を普通会計の決算ベースで見ますと、次のとおりです。

1 財政指標等

平成28年度における経常収支比率^(*)は、対前年度比1.9ポイント改善し、79.6%になりました（図1）。

平成28年度末の都債（普通会計債）現在高は、対前年度比5.0%（2,451億円）減の4兆6,547億円となりました（図2）。

(*) 経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費などの容易に削減することが困難な経費に、地方税などがどの程度充当されているかを示すことで、財政構造の弾力性を測定する指標であり、比率が低いほど弾力性が高いことを表しています。

図1 経常収支比率の推移（普通会計決算）

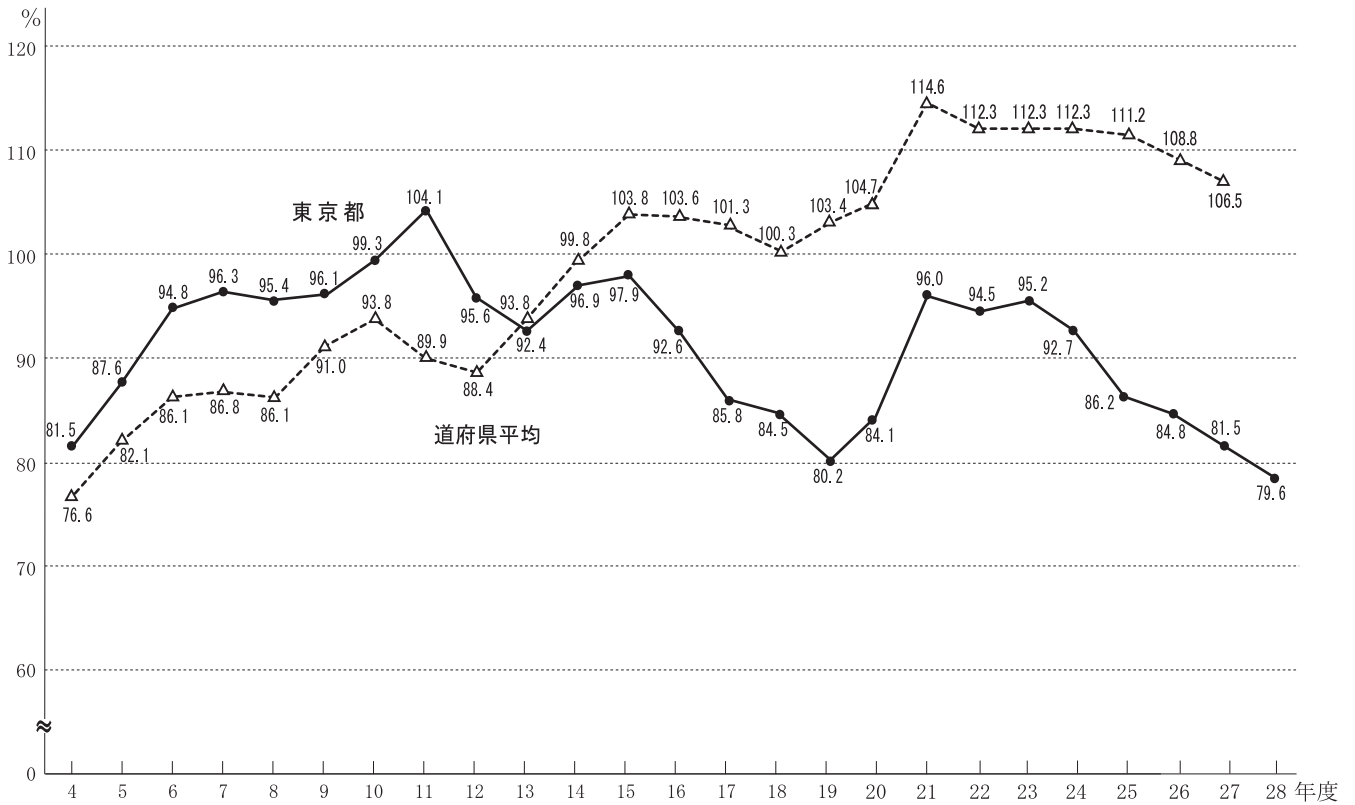
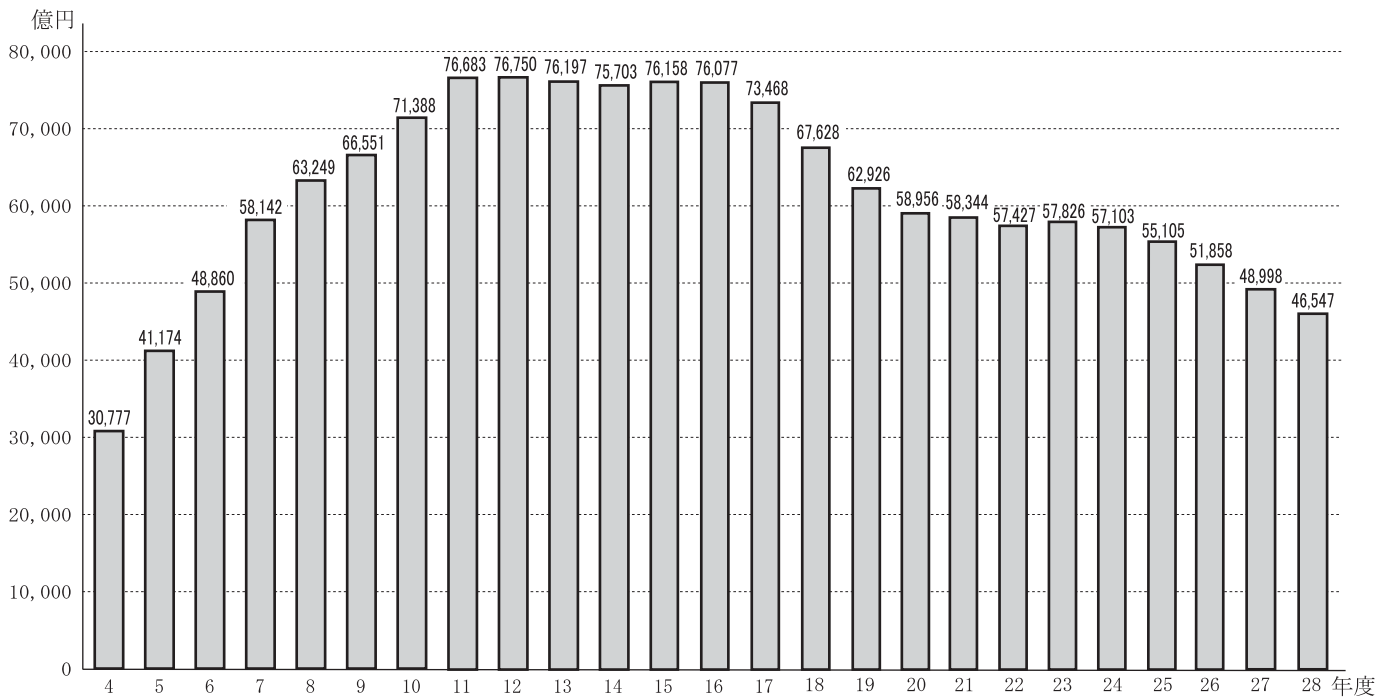


図2 都債現在高の推移（普通会計決算）



(注) 都債現在高には、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を含みません。

2 東京都普通会計財務諸表

東京都では、平成18年度から複式簿記・発生主義による会計処理を導入し、この新しい公会計制度によって決算をまとめ、「東京都年次財務報告書」として公表しています。普通会計の財務諸表から分かる財政構造は、次のとおりです。

貸借対照表においては、資産が基金積立金の増などにより、前年度末比5,666億円増加し34兆414億円、負債が都債の減などにより、同2,454億円減少し7兆1,200億円、この結果、正味財産は26兆9,213億円となりました。

行政コスト計算書においては、当期収支差額は7,421億円となり、引き続き収入が費用を上回っています。このことは、基本的には、当年度に提供されたサービスの費用が当年度の税金などの収入によって賄われたことを表しています。当期収支差額については、貸借対照表の正味財産の増加に反映しています。

キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額は8,939億円の収入超過、社会資本整備等投資活動収支差額は5,221億円の支出超過、財務活動収支差額は2,447億円の支出超過となりました。行政サービス活動収支差額、社会資本整備等投資活動収支差額、財務活動収支差額に前年度からの繰越金を加えた形式収支は、3,786億円の収入超過となっています。

(1) 貸借対照表

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
資産の部				
Ⅰ 流動資産	14,233	14,267	△ 33	△ 0.2
Ⅱ 固定資産	326,180	320,479	5,700	1.8
資産の部合計	340,414	334,747	5,666	1.7
負債の部				
Ⅰ 流動負債	4,276	4,311	△ 35	△ 0.8
Ⅱ 固定負債	66,924	69,342	△ 2,418	△ 3.5
負債の部合計	71,200	73,654	△ 2,454	△ 3.3
正味財産の部合計	269,213	261,092	8,121	3.1
負債及び正味財産の部合計	340,414	334,747	5,666	1.7

(2) 行政コスト計算書

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
通常収支の部	億円	億円	億円	%
I 行政収支の部				
行政収入	61,679	60,501	1,178	1.9
行政費用	53,497	53,161	335	0.6
II 金融収支の部				
金融収入	155	153	1	0.7
金融費用	784	893	△ 109	△ 12.2
通常収支差額	7,553	6,599	953	—
特別収支の部				
特別収入	505	195	309	158.5
特別費用	638	363	274	75.5
当期収支差額	7,421	6,431	989	—

(3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
行政サービス活動	億円	億円	億円	%
収入合計	61,848	60,667	1,181	1.9
支出合計	52,909	52,534	374	0.7
行政サービス活動収支差額	8,939	8,133	806	—
社会資本整備等投資活動				
収入合計	5,309	6,604	△ 1,295	△ 19.6
支出合計	10,530	12,376	△ 1,846	△ 14.9
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 5,221	△ 5,772	551	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	3,718	2,360	1,357	—
財務活動				
財務活動収入	1,551	1,597	△ 45	△ 2.8
財務活動支出	3,999	4,436	△ 437	△ 9.9
公債費(元金)	3,977	4,421	△ 444	△ 10.0
その他	21	15	6	40.0
財務活動収支差額	△ 2,447	△ 2,839	392	—
収支差額合計	1,270	△ 478	1,749	—
前年度からの繰越金	2,515	2,994	△ 478	—
形式収支	3,786	2,515	1,270	—